

令和2年度

予算(案)の概要



- | | |
|-------------|-----|
| ・ 予算総括表 | P 1 |
| ・ 予算編成の基本姿勢 | P 2 |
| ・ 市税、基金、市債 | P10 |
| ・ 主な事業 | P16 |

令和2年2月

湖 西 市

目 次

I	令和2年度湖西市予算総括表	1
II	令和2年度当初予算の概要について	2
1	予算編成の基本姿勢	2
2	一般会計歳入・歳出予算（案）の概況	3
III	一般会計の概要	4
1	目的別予算の状況（款別）	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	5
2	性質別経費の状況	7
(1)	歳入予算	7
(2)	歳出予算	8
3	市税の状況について	10
4	地方交付税の状況について	10
(1)	交付額の推移	10
(2)	普通交付税の算出基礎及び財政力指数（3カ年平均）	10
5	基金の状況について	11
6	市債の状況について	12
(1)	市債の状況	12
(2)	目的別市債残高	12
(3)	市債（全会計）の状況（参考）	13
7	歳出予算 節別集計表	14
8	社会保障施策に要する経費について	15
【参考】	総合計画に基づき分類した主な事業	16
【参考】	行財政改革審議会答申を受けての令和2年度予算への対応について	28

I 令和2年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
		40,262,498	39,528,785	733,713

会計名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
一般会計	21,710,000	21,270,000	440,000	2.1

特別会計

会計名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	5,633,800	5,686,000	▲ 52,200	▲ 0.9
介護保険事業特別会計	4,181,849	4,236,616	▲ 54,767	▲ 1.3
後期高齢者医療事業特別会計	713,784	672,840	40,944	6.1
合計	10,529,433	10,595,456	▲ 66,023	▲ 0.6

企業会計

会計名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
公共下水道事業会計	2,542,564	2,267,043	275,521	12.2
水道事業会計	1,567,396	1,580,555	▲ 13,159	▲ 0.8
病院事業会計	3,913,105	3,815,731	97,374	2.6
合計	8,023,065	7,663,329	359,736	4.7

Ⅱ 令和2年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

令和の時代を迎え、時代の変遷とともに新しく生まれる多種多様なニーズに応えながら、将来にわたって持続可能な発展を目指し、湖西市は引き続き『職住近接』をキーワードに、①子育て・教育の支援、充実、②産業の振興、③観光・シティプロモーションの推進を重点事業として、人口減少対策やにぎわいのあるまちづくりなど、新たな事業とこれまでの取り組みをさらに発展・深化させ、将来のために真に必要な施策を着実に推進する。

また、厳しい財政状況の中、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、限られた財源を有効に活用しつつ、事業の「選択と集中」を行い、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築に向けた予算編成とした。

『職住近接』

本市は、企業活動が活発で地域の稼ぐ力は強いが、市外からの通勤者が多く、市外への所得流出が大きい構造となっているため、昼夜間人口の差の解消をめざし、移住・定住の促進を継続して重点的に行っている。

こうした結果、令和2年度一般会計予算（案）の総額は

217億1千万円 とし、

全会計では、**402億6千万円** を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算（案）の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比0.6%の減の112億円とした。

このうち市民税は、個人市民税については、景気回復に一服感がみられることから、対前年度比0.1%の減となる34億4千万円を見込み、法人市民税については、業績の低下を見込む企業があるとともに、税率の引下げの影響を受けるため、対前年度比12.5%の減となる11億2千4百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比3.5%の減の45億6千4百万円とした。

固定資産税は、土地については、一部で地価の下落が続いているため減少を見込むが、家屋については新築家屋の増加を見込み、償却資産については、大規模な設備投資は見込まないものの実績をもとに増収を見込んだ。これにより固定資産税全体では、対前年度比1.4%の増の57億1千百万円とした。

軽自動車税は、税制改正による影響分を反映し、対前年度比6.1%の増の1億8千6百万円とした。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向にあるものの税率の引上げにより、対前年度比1.3%の増の3億3千3百万円とした。

国庫支出金については、継続中の大倉戸茶屋松線整備事業に加え、民間保育所等の幼児教育無償化による影響から、対前年度比7.8%の増とした。

県支出金については、民間保育所等の幼児教育無償化による影響に加え、浜名湖西岸土地区画整理事業、地震・津波対策事業等の推進により、対前年度比25.3%の増とした。

地方交付税については、合併算定替による激変緩和期間の終了により、普通交付税は不交付になる見込みであることから、前年度比40.9%の減とした。

繰入金については、財政調整基金や公共施設整備基金を計画的に活用していくため、対前年度比21.6%の減とした。

市債については、浜名湖西岸土地区画整理事業や大倉戸茶屋松線整備事業等の各種建設事業に対応するため、対前年度比3.3%の増とした。

歳出予算（案）については、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、予算編成の基本姿勢に沿って事業の「選択と集中」を行ったうえで、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

Ⅲ 一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	11,200,350	11,266,066	▲ 65,716	▲ 0.6	51.6
01 市民税	4,564,033	4,728,381	▲ 164,348	▲ 3.5	21.0
02 固定資産税	5,710,575	5,631,080	79,495	1.4	26.3
03 軽自動車税	185,629	174,894	10,735	6.1	0.9
04 市たばこ税	332,979	328,672	4,307	1.3	1.5
06 都市計画税	407,134	403,039	4,095	1.0	1.9
02 地方譲与税	222,500	221,292	1,208	0.5	1.0
03 利子割交付金	7,000	14,000	▲ 7,000	▲ 50.0	0.0
04 配当割交付金	39,000	34,000	5,000	14.7	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	26,000	42,000	▲ 16,000	▲ 38.1	0.1
06 法人事業税交付金	120,000	0	120,000	100.0	0.6
07 地方消費税交付金	1,400,000	1,250,000	150,000	12.0	6.4
08 ゴルフ場利用税交付金	18,000	19,000	▲ 1,000	▲ 5.3	0.1
09 環境性能割交付金 （自動車取得税交付金）	30,000	60,000	▲ 30,000	▲ 50.0	0.1
10 地方特例交付金	50,000	40,000	10,000	25.0	0.2
11 地方交付税	140,000	237,000	▲ 97,000	▲ 40.9	0.6
12 交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	▲ 2,000	▲ 16.7	0.1
13 分担金及び負担金	36,370	52,114	▲ 15,744	▲ 30.2	0.2
14 使用料及び手数料	433,588	491,586	▲ 57,998	▲ 11.8	2.0
15 国庫支出金	2,621,674	2,431,935	189,739	7.8	12.1
16 県支出金	1,456,424	1,162,517	293,907	25.3	6.7
17 財産収入	254,378	193,055	61,323	31.8	1.2
18 寄附金	360,070	405,116	▲ 45,046	▲ 11.1	1.7
19 繰入金	947,570	1,208,448	▲ 260,878	▲ 21.6	4.4
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.3
21 諸収入	506,776	342,571	164,205	47.9	2.3
22 市債	1,330,300	1,287,300	43,000	3.3	6.1
歳入合計	21,710,000	21,270,000	440,000	2.1	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

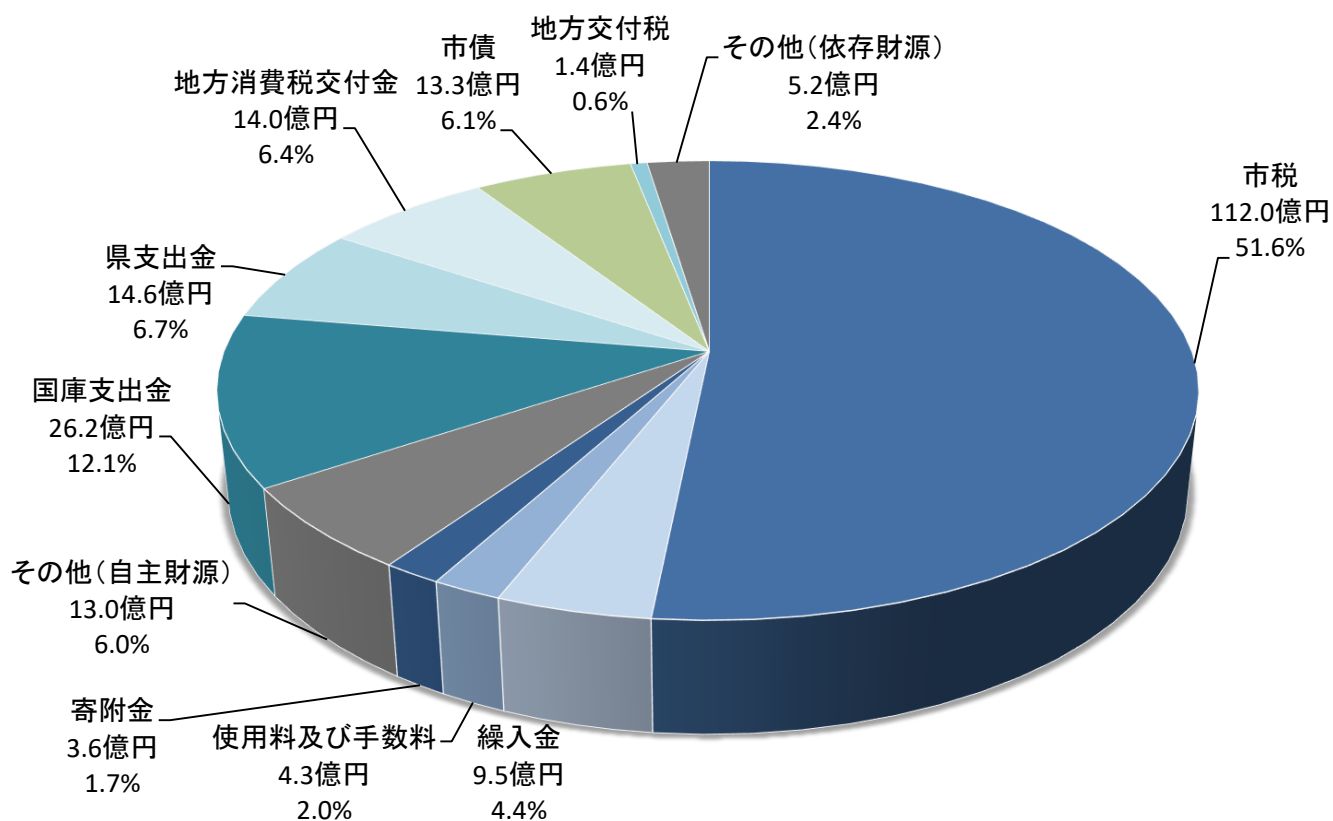
(2) 歳出予算

[単位：千円、%]

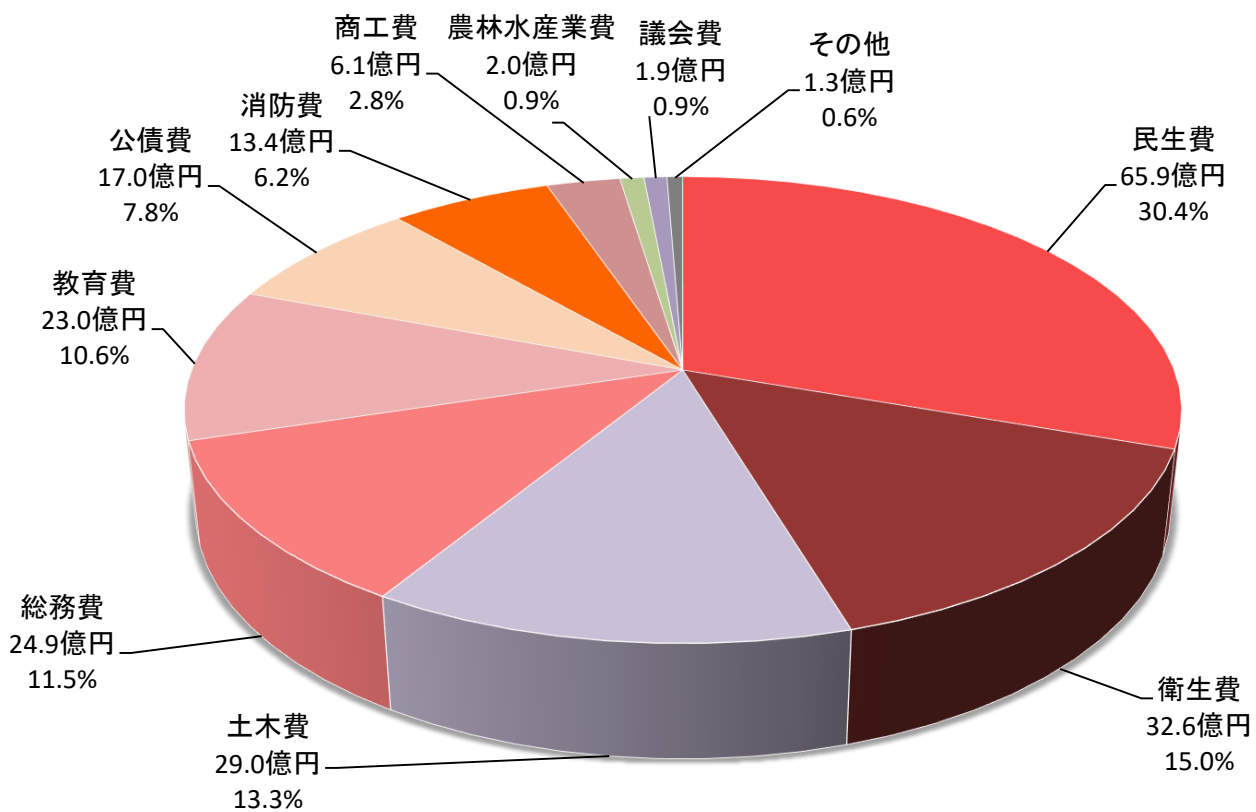
款	項	令和2年度	令和元年度	比較	伸率	構成比
		予算額	予算額			
01	議会費	187,819	186,168	1,651	0.9	0.9
02	総務費	2,493,517	2,296,728	196,789	8.6	11.5
03	民生費	6,593,911	6,332,373	261,538	4.1	30.4
	01 社会福祉費	3,203,294	3,117,113	86,181	2.8	14.8
	02 児童福祉費	3,062,863	2,891,374	171,489	5.9	14.1
	03 生活保護費	327,419	323,551	3,868	1.2	1.5
	04 災害救助費	335	335	0	0.0	0.0
04	衛生費	3,259,501	3,072,871	186,630	6.1	15.0
	01 保健衛生費	670,337	626,067	44,270	7.1	3.1
	02 清掃費	1,649,685	1,473,377	176,308	12.0	7.6
	03 環境対策費	30,603	27,509	3,094	11.2	0.1
	04 病院費	908,876	945,918	▲ 37,042	▲ 3.9	4.2
05	労働費	81,648	84,640	▲ 2,992	▲ 3.5	0.4
06	農林水産業費	195,795	206,385	▲ 10,590	▲ 5.1	0.9
	01 農業費	182,266	195,979	▲ 13,713	▲ 7.0	0.8
	02 林業費	11,610	7,496	4,114	54.9	0.1
	03 水産業費	1,919	2,910	▲ 991	▲ 34.1	0.0
07	商工費	611,070	909,851	▲ 298,781	▲ 32.8	2.8
08	土木費	2,895,023	3,008,225	▲ 113,202	▲ 3.8	13.3
	01 土木管理費	80,543	88,798	▲ 8,255	▲ 9.3	0.4
	02 道路橋梁費	911,931	757,788	154,143	20.3	4.2
	03 河川費	71,824	58,089	13,735	23.6	0.3
	04 都市計画費	1,712,747	1,981,665	▲ 268,918	▲ 13.6	7.9
	05 住宅費	90,590	103,090	▲ 12,500	▲ 12.1	0.4
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	27,388	18,795	8,593	45.7	0.1
09	消防費	1,343,591	1,137,061	206,530	18.2	6.2
10	教育費	2,296,403	2,353,606	▲ 57,203	▲ 2.4	10.6
	01 教育総務費	518,969	490,217	28,752	5.9	2.4
	02 小学校費	229,405	194,677	34,728	17.8	1.0
	03 中学校費	200,044	225,339	▲ 25,295	▲ 11.2	0.9
	04 幼稚園費	688,913	743,783	▲ 54,870	▲ 7.4	3.2
	06 社会教育費	372,080	415,276	▲ 43,196	▲ 10.4	1.7
	07 保健体育費	286,992	284,314	2,678	0.9	1.3
11	災害復旧費	2,147	1,970	177	9.0	0.0
12	公債費	1,699,575	1,630,122	69,453	4.3	7.8
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計		21,710,000	21,270,000	440,000	2.1	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度当初		令和元年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	11,200,350	51.6	11,266,066	53.0	▲ 65,716	▲ 0.6
	分担金及び負担金	36,370	0.2	52,114	0.2	▲ 15,744	▲ 30.2
	使用料及び手数料	433,588	2.0	491,586	2.3	▲ 57,998	▲ 11.8
	財 産 収 入	254,378	1.2	193,055	0.9	61,323	31.8
	寄 附 金	360,070	1.7	405,116	1.9	▲ 45,046	▲ 11.1
	繰 入 金	947,570	4.4	1,208,448	5.7	▲ 260,878	▲ 21.6
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	506,776	2.3	342,571	1.6	164,205	47.9
(小 計)		14,239,102	65.7	14,458,956	67.9	▲ 219,854	▲ 1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	222,500	1.0	221,292	1.0	1,208	0.5
	利子割交付金	7,000	0.0	14,000	0.1	▲ 7,000	▲ 50.0
	配当割交付金	39,000	0.2	34,000	0.2	5,000	14.7
	株式等譲渡 所得割交付金	26,000	0.1	42,000	0.2	▲ 16,000	▲ 38.1
	法人事業税交付金	120,000	0.6	0	0.0	120,000	100.0
	地方消費税交付金	1,400,000	6.4	1,250,000	5.9	150,000	12.0
	ゴルフ場利 用税交付金	18,000	0.1	19,000	0.1	▲ 1,000	▲ 5.3
	環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)	30,000	0.1	60,000	0.3	▲ 30,000	▲ 50.0
	地方特例交付金	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
	地方交付税	140,000	0.6	237,000	1.1	▲ 97,000	▲ 40.9
	交通安全対策 特別交付金	10,000	0.1	12,000	0.1	▲ 2,000	▲ 16.7
	国庫支出金	2,621,674	12.1	2,431,935	11.4	189,739	7.8
	県 支 出 金	1,456,424	6.7	1,162,517	5.5	293,907	25.3
市 債	1,330,300	6.1	1,287,300	6.0	43,000	3.3	
(小 計)		7,470,898	34.3	6,811,044	32.1	659,854	9.7
合 計		21,710,000	100.0	21,270,000	100.0	440,000	2.1

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和2年度		令和元年度		比 較		
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率	
経常的経費	人 件 費		4,677,030	21.6	4,465,993	21.0	211,037	4.7	
	扶 助 費		3,807,506	17.5	3,605,373	17.0	202,133	5.6	
	公 債 費		1,699,575	7.8	1,630,122	7.6	69,453	4.3	
	物 件 費		3,844,067	17.7	3,931,346	18.5	▲ 87,279	▲ 2.2	
	維持補修費		535,336	2.5	502,846	2.4	32,490	6.5	
	補助費等		2,979,964	13.7	3,193,799	15.0	▲ 213,835	▲ 6.7	
	内 訳	一 般 分		2,950,586	13.6	3,164,037	14.9	▲ 213,451	▲ 6.7
		一部事務組合負担金		29,378	0.1	29,762	0.1	▲ 384	▲ 1.3
		農林漁業資金償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		17,543,478	80.8	17,329,479	81.5	213,999	1.2	
その他経費	積 立 金		181,899	0.8	140,179	0.6	41,720	29.8	
	貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金		1,055,120	4.9	1,032,991	4.9	22,129	2.1	
	計		1,237,019	5.7	1,173,170	5.5	63,849	5.4	
投資的経費	普通建設事業費		2,877,356	13.3	2,715,381	12.8	161,975	6.0	
	内 訳	補助事業費	1,395,135	6.4	913,219	4.3	481,916	52.8	
		単独事業費	1,422,308	6.6	1,746,669	8.2	▲ 324,361	▲ 18.6	
	県営事業負担金	59,913	0.3	55,493	0.3	4,420	8.0		
	災害復旧事業費	2,147	0.0	1,970	0.0	177	9.0		
	計		2,879,503	13.3	2,717,351	12.8	162,152	6.0	
予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0		
合 計			21,710,000	100.0	21,270,000	100.0	440,000	2.1	

(内 訳)

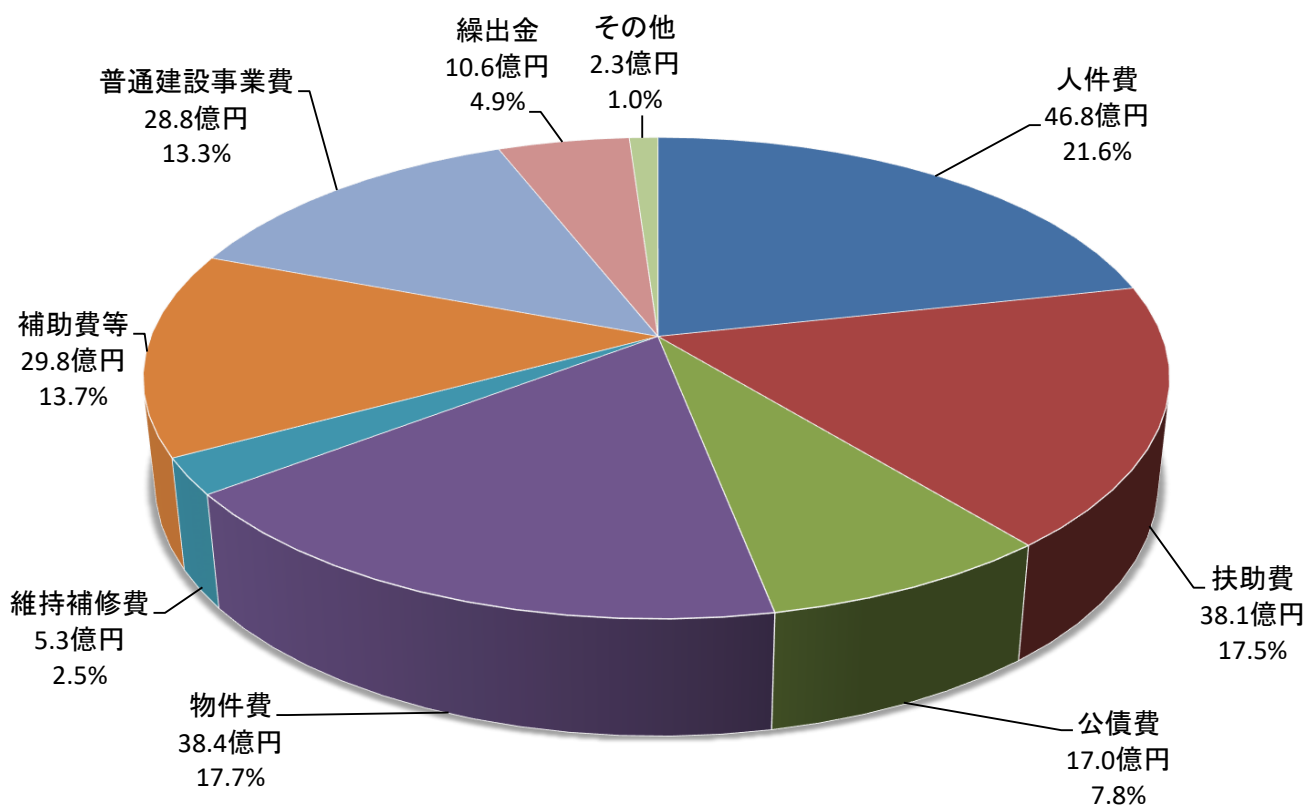
(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	309,103	29.3	312,375	30.2	▲ 3,272	▲ 1.0
		介護保険会計	609,272	57.7	591,823	57.3	17,449	2.9
		後期高齢者会計	126,275	12.0	118,276	11.5	7,999	6.8
		医学修学基金	10,400	1.0	10,400	1.0	0	0.0
		育英奨学基金会計	70	0.0	117	0.0	▲ 47	▲ 40.2
	計		1,055,120	100.0	1,032,991	100.0	22,129	2.1
補助費等	公共下水道会計	655,971	—	696,026	—	▲ 40,055	▲ 5.8	
補助費等	病院会計	898,476	—	935,518	—	▲ 37,042	▲ 4.0	

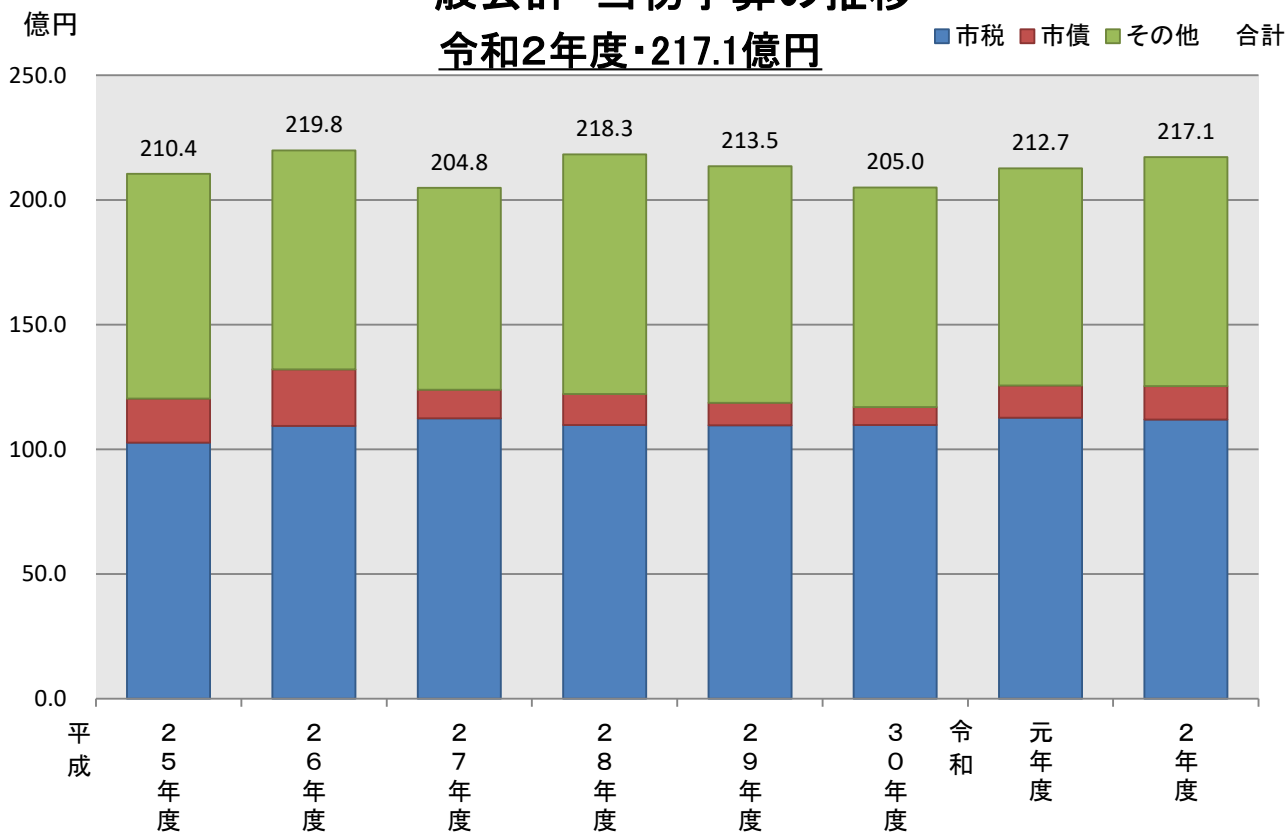
※各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

※企業会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)



一般会計・当初予算の推移 令和2年度・217.1億円



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	伸 率	平成30年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	11,200,350	11,266,066	▲ 0.6	12,115,872	▲ 7.6
個人市民税	3,439,926	3,443,895	▲ 0.1	3,522,767	▲ 2.4
法人市民税	1,124,107	1,284,486	▲ 12.5	1,612,170	▲ 30.3
固定資産税	5,710,575	5,631,080	1.4	6,067,551	▲ 5.9
軽自動車税	185,629	174,894	6.1	174,903	6.1
市たばこ税	332,979	328,672	1.3	336,334	▲ 1.0
都市計画税	407,134	403,039	1.0	402,147	1.2

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成28年度	689,562	123,469	813,031
平成29年度	492,238	127,909	620,147
平成30年度	298,791	121,769	420,560
令和元年度 (見込)	87,866	140,000	227,866
令和2年度 (予算)	0	140,000	140,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数 (3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)
	千円	千円		
平成28年度	10,521,423	10,171,740	1.016	1.034
平成29年度	10,211,656	10,133,595	1.027	1.008
平成30年度	10,432,631	10,059,354	1.026	1.037
令和元年度	10,511,255	9,954,515	1.034	1.056
令和2年度 (見込)	10,869,100	10,244,322	1.051	1.061

※平成27年度から令和元年度まで合併算定替適用終了前の激変緩和期間
令和2年度から合併算定替適用終了

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成30年度	令和元年度（見込）			令和2年度（見込）		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	2,905,263	(500,563) 830,211	(830,000) 525,708	3,209,766	500,520	710,000	3,000,286
減債基金	134,535	(1) 19		134,554	58		134,612
公共施設整備基金	966,006	(228) 87,160	(266,000) 116,000	937,166	329	100,000	837,495
ふるさと応援基金	123,200	(136,024) 130,000	(123,200) 123,200	130,000	173,421	130,000	173,421
豊田佐吉翁記念奨学基金	138,773		(962) 1,250	137,523		1,824	135,699
地域福祉基金	278,682		(100,000) 100,000	178,682			178,682
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
文化の香るまちづくり基金	20,613		(1,990) 1,777	18,836		2,990	15,846
交通遺児等福祉事業基金	44,539	(0) 1,795	(316) 193	46,141		469	45,672
育英奨学基金	86,781	(117) 58		86,839	70		86,909
村田光雄奨学基金	121,892		(1,966) 1,428	120,464		2,266	118,198
環境基金	2,531	(71) 53		2,584	71		2,655
医学修学基金	65,350	(10,400) 10,400		75,750	10,400		86,150
森林環境基金		(3,292) 3,342		3,342	7,500		10,842
合計	4,901,665	(650,696) 1,063,038	(1,324,434) 869,556	5,095,147	692,369	947,549	4,839,967

※令和元年度（見込）欄の（ ）は当初予算額及び繰越額を表します。

※財政調整基金の令和2年度積立額には、決算による積立金5億円（見込）を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況 ※

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	年度末市債残高	実質公債費 比率 (3カ年平均)
平成28年度	1,426,500	1,434,541	182,884	18,175,983	6.9
平成29年度	727,800	1,488,124	160,036	17,415,659	6.4
平成30年度	577,800	1,450,767	140,007	16,542,692 (17,491,492)	5.6
令和元年度(見込)	1,669,800 (1,354,500)	1,486,445	143,677	16,726,047 (17,359,547)	5.7
令和2年度(見込)	1,963,800 (1,330,300)	1,552,247	147,328	17,137,600	5.9

※ 括弧内の数値は、翌年度への繰越をしないで、当該年度で市債を発行した場合の見込額

平成30年度から令和元年度への繰越は948,800千円、令和元年度から2年度への繰越は633,500千円を見込む

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和2年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	10,700
	民 生 債	186,806
	衛 生 債	986,905
	労 働 債	84,567
	農 林 水 産 債	64,875
	商 工 債	217,942
	土 木 債	2,487,605
	都 市 計 画 事 業 債	1,622,288
	公 営 住 宅 債	624,474
	消 防 債	951,461
	教 育 債	2,492,377
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	248,713
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	5,887,387	
減 収 補 て ん 債	1,271,500	
合 計		17,137,600

(3) 市債（全会計）の状況（参考）

（単位：千円）

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業会計	病院事業会計	合計
平成30年度	577,800	0	267,300	79,300	924,400
令和元年度(見込)	1,669,800	0	435,400	51,300	2,156,500
令和2年度(見込)	1,963,800	0	539,600	177,800	2,681,200

（単位：千円）

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業会計	病院事業会計	合計
平成30年度	16,542,692	676,228	10,040,506	695,385	27,954,811
令和元年度(見込)	16,726,047	555,539	9,878,319	635,611	27,795,516
令和2年度(見込)	17,137,600	460,383	9,778,690	700,688	28,077,361

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
01報酬	643,107	529,694	113,413	21.4
02給料	1,832,051	1,828,359	3,692	0.2
03職員手当等	1,485,429	1,484,996	433	0.0
04共済費	742,648	720,789	21,859	3.0
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	0	75,563	▲ 75,563	▲ 100.0
08報償費	58,110	65,641	▲ 7,531	▲ 11.5
09旅費	43,370	41,663	1,707	4.1
10交際費	1,100	1,126	▲ 26	▲ 2.3
11需用費	678,869	622,765	56,104	9.0
12役務費	435,036	415,081	19,955	4.8
13委託料	3,184,763	3,062,823	121,940	4.0
14使用料及び賃借料	360,700	339,752	20,948	6.2
15工事請負費	2,064,822	1,502,364	562,458	37.4
16原材料費	3,038	3,022	16	0.5
17公有財産購入費	110,002	87,211	22,791	26.1
18備品購入費	45,222	134,830	▲ 89,608	▲ 66.5
19負担金、補助及び交付金	1,552,795	1,708,938	▲ 156,143	▲ 9.1
20扶助費	3,780,901	3,576,883	204,018	5.7
21貸付金	0	0	0	-
22補償、補填及び賠償金	90,069	526,997	▲ 436,928	▲ 82.9
23償還金、利子及び割引料	1,754,121	1,684,661	69,460	4.1
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	181,899	140,179	41,720	29.8
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	1,981	1,728	253	14.6
28繰出金	2,609,567	2,664,535	▲ 54,968	▲ 2.1
29予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	21,710,000	21,270,000	440,000	2.1

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 7.3億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 78.8億円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	52,317	8,073	0	31	0	44,213
	国民年金事務費	252	204	0	0	0	48
	遺族援護費	2,227	1	0	0	0	2,226
	老人福祉費	51,647	3,335	0	1,595	0	46,717
	障害者福祉費	182,557	55,092	0	8,602	0	118,863
	自立支援給付費	1,070,450	772,981	0	0	0	297,469
	訪問看護費	39,577	0	0	39,577	0	0
	児童福祉総務費	1,396,245	924,295	0	6,356	377,292	88,302
	母子福祉費	166,400	59,471	0	3,299	0	103,630
	保育所費	1,374,431	623,570	0	76,301	58,153	616,407
	生活保護費	299,490	228,695	0	0	0	70,795
	災害救助費	335	0	0	0	0	335
	教育指導費	3,259	50	0	200	0	3,009
	幼稚園費	384,466	6,255	0	15,393	0	362,818
	生涯学習費	3,415	1,872	0	300	0	1,243
小計	5,027,068	2,683,894	0	151,654	435,445	1,756,075	
社会保険	国民健康保険費	309,103	193,083	0	0	75,044	40,976
	介護保険費	611,221	19,824	0	0	164,323	427,074
	後期高齢者医療費	626,122	75,108	0	22,657	55,188	473,169
	小計	1,546,446	288,015	0	22,657	294,555	941,219
保健衛生	保健衛生総務費	29,673	1,382	0	318	0	27,973
	健康増進費	371,871	18,324	0	1,490	0	352,057
	病院費	908,876	0	0	0	0	908,876
	小計	1,310,420	19,706	0	1,808	0	1,288,906
合計	7,883,934	2,991,615	0	176,119	730,000	3,986,200	

【参考】 総合計画に基づき分類した主な事業



(1) 総合計画（協働でめざまちの姿）

1 ひとが育つまち 9億1,265万円

《岡崎幼稚園園舎 耐震補強事業》



事業費 3億 809 万円

担当：教育総務課

財 源	
国・県	2,940 万円
市 債	2億 2,810 万円
市	5,059 万円
その他	0 万円

事業費の内訳	
手数料	3 万円
委託料	552 万円
工事費	3億 254 万円

静岡県耐震基準に合わせるよう耐震補強工事を行うとともに、**こども園化改修工事**を行い、安心と安全な教育環境の確保及び待機児童の解消を目指します。令和3年度運用開始に向け、令和2年度は主に既設園舎の改修を実施します。

《その他の主な事業》



学校給食施設整備事業 【教育総務課】 522万円
 ・各学校にある給食施設の老朽化等諸問題を解消するため、給食センター等学校給食施設の整備について計画を策定します。

小学校施設整備事業 【教育総務課】 2,022万円
 ・知波田小学校校舎屋上防水工事及び東小学校のトイレ改修の設計を実施します。

スポーツ活動推進及び大会運営事業 【スポーツ・文化課】 1,877万円
 ・東京 2020 オリンピック聖火リレーの出発式とスペイン卓球チームの事前キャンプの受入れ支援を行うなど、スポーツ活動の推進を行います。

- 社会体育施設維持管理事業** 【スポーツ・文化課】 2億1,757万円
 ・湖西運動公園、北部地区運動広場、梶田多目的運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理を行います。
- 自治会活動支援事業** 【市民課】 7,024万円
 ・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。
- 図書館運営事業（中央・新居）** 【図書館】 4,479万円
 ・書籍や視聴覚資料をそろえ、資料の充実を図ります。
- 特別支援教育推進事業** 【学校教育課】 3,238万円
 ・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する特別支援員を配置します。
- 生きた英語教育推進事業** 【学校教育課】 2,156万円
 ・外国人英語指導助手(ALT)を公立幼稚園、こども園、小中学校に派遣し、発達段階に応じたコミュニケーション能力を育みます。
- 多文化共生事業** 【市民課】 2,224万円
 ・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。第3次多文化共生推進プランの策定を行います。
- 図書館施設維持管理事業（中央・新居）** 【図書館】 1,612万円
 ・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。中央図書館一般開架室照明のLED化をすすめます。

2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち 186億6,985万円

《精神障害者福祉費 (精神障害者医療費)》



事業費 590万円

担当：地域福祉課

財 源

国・県 0万円

市 債 0万円

市 590万円

その他 0万円

事業費の内訳

扶 助 費 590万円

精神障害者の入院費助成において、現在入院2か月目から対象としているものを、入院1日目から対象とします。

《その他の主な事業》

新

介護職員養成事業 【長寿介護課】 50万円

・介護人材の確保、充実を図るため、介護職員初任者研修を修了した者に対し、費用の一部を補助します。

新

養育支援訪問事業 【子育て支援課】 36万円

・養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保します。

児童手当支給事業 【子育て支援課】 9億7,004万円

・中学校修了前の児童を養育している保護者へ手当を支給します。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費） 【地域福祉課】 7億6,838万円

・障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 2億8,333万円

・生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

障害児通所支援事業（障害児通所給付費） 【地域福祉課】 1億9,920万円

・児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

感染症対策事業 【子育て支援課・健康増進課】 1億7,484万円

・疾病予防のための予防接種や新型インフルエンザ等感染の発症に備えた医薬材料等の整備を行います。

児童扶養手当給付事業 【子育て支援課】 1億4,309万円

・離婚等の理由により児童を監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ手当を支給します。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億13万円

・重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 9,837万円

・健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種健（検）診を実施し、生活習慣病予防を行います。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 5,232万円

・社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

《特別会計・企業会計》

国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 56億3,380万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 7億1,378万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 41億8,185万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 39億1,311万円

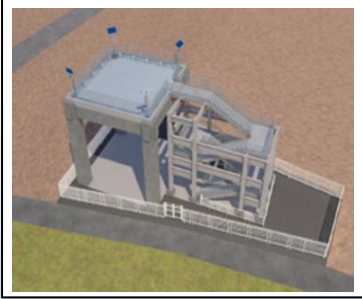
3 安全で安心して暮らせるまち

6億8,362万円

《地震対策事業》

事業費 2億649万円

担当：危機管理課



財 源

国・県	9,522万円
市債	6,140万円
市	4,659万円
その他	328万円

事業費の内訳

手数料	571万円
委託料	702万円
工事費	1億1,844万円
負担金等	6,217万円
その他	1,315万円

津波避難施設空白域を解消するため、高師山地区に**津波避難タワー**を整備します。また、地震災害に対応する体制を整えるため、防災訓練の実施と災害用備蓄品の購入、施設及び資機材の維持管理を行います。

《その他の主な事業》

通信指令装置・消防救急無線整備事業 【警防課】 1億869万円

- ・通信指令システム（情報系機器等）の経年劣化に伴う障害や故障を防ぐために、一部の機器を部分的に更新し、災害対応に備えます。

無線設備事業 【危機管理課】 8,689万円

- ・同報無線子局をアナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行うとともに、通信施設等の維持管理を行います。

消防団運営費 【消防総務課】 6,023万円

- ・消防団活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。

急傾斜地崩壊対策事業 【土木建設課】 4,590万円

- ・白須賀宿北の急傾斜地崩壊対策を行います。

浜名港修築事業負担金	【土木管理課】	2,675万円
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県が行う浜名港の整備に対し、応分の負担をします。 		
防犯まちづくり事業	【危機管理課】	2,463万円
<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。また市内の防犯灯を一括してLED化し、安全安心な市民生活の確保と充実を図ります。 		
TOUKAI-O総合支援事業	【建築住宅課】	2,197万円
<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の耐震化を推進します。 		
自主防災振興事業	【危機管理課】	1,528万円
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災指導員の育成、自主防災会が行う訓練及び防災資機材購入に係る経費の補助を行います。 		
河川・排水路維持補修事業	【土木管理課】	1,512万円
<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。 		
交通安全推進事業	【危機管理課】	1,015万円
<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の交通安全運動などを通じ、交通安全意識の高揚を図ります。 		

4 自然と環境に配慮したきれいなまち

14億5,155万円

《環境センター及び廃棄物処分場 管理運営事業》

事業費 5億9,851万円

担当：廃棄物対策課



〈焼却再稼働する環境センター〉

財 源

国・県	5,730万円
市 債	1億5,660万円
市	3億2,658万円
その他	5,803万円

事業費の内訳

委託料	3億2,370万円
修繕料	1,345万円
工事費	2億2,310万円
その他	3,826万円

ごみ焼却施設の再稼働とリサイクルプラザの長寿命化工事及び長期包括管理運営をPFI方式で実施するための事業者選定を行うとともに、廃止した旧環境センターを解体します。また、笠子廃棄物処分場浸出水処理施設の長寿命化工事を実施します。

《その他の主な事業》

廃棄物対策事業 【廃棄物対策課】 7億1,568万円

- ・家庭系廃棄物を適正に収集運搬するとともにごみの分別、減量及び資源化を推進します。

公園維持管理事業 【土木管理課】 6,722万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

道路施設樹木維持管理事業 【土木管理課】 3,968万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

5 調和のとれた便利なまち

64億3,491万円

《地域公共交通対策事業》

事業費 1,778万円

担当：産業振興課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	978万円
その他	800万円

事業費の内訳	
委託料	702万円
負担金	1,000万円
その他	76万円

デマンド型乗合タクシーの運行や、コーちゃんバスの効率性を向上させることで、市民の継続可能な移動手段を確保します。また、市内企業と連携し次世代型モビリティサービスの社会実装に向けた実証実験や調査等を行います。

《土地区画整理事業費》

事業費 7億5,318万円

担当：都市計画課

財 源	
国・県	1億5,975万円
市 債	3億8,760万円
市	2億583万円
その他	0万円

事業費の内訳	
手数料	984万円
委託料	1億1,916万円
工事費	5億5,777万円
補償金	2,300万円
その他	4,341万円

標高30メートル以上の浜名湖西岸地区に新たな工業団地を造成する土地区画整理事業を支援します。



《その他の主な事業》

新

太平洋岸自転車道整備事業 【土木建設課】 1,400万円
・東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催によるインバウンド誘致に向け、路面表示・案内看板等の統一的な整備を実施します。

新

横須賀橋郷北線(鷲津踏切)道路改良事業 【土木建設課】 770万円
・踏切利用者の安全を確保するための整備改良工事詳細設計を行います。

電子市役所推進費 【情報政策課】 2億3,440万円
・市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、業務システム等の運用管理を行うとともに、情報化を推進していきます。働き方改革の一環として、ICT技術を活用し、定例的な事務処理を自動で行わせるRPAソフトウェアの運用管理を行います。

道路維持管理事業 【土木管理課】 1億5,614万円
・良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。

し尿処理施設管理運営事業 【廃棄物対策課】 1億3,420万円
・し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生プラントの運転管理等を行います。

鷲津駅谷上線整備事業 【土木建設課】 8,820万円
・鷲津駅谷上線の歩道未整備区間の整備を行います。

バス事業 【産業振興課】 7,739万円
・各地区から JR 各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

新所原笠子線道路改良事業 【土木建設課】 4,380万円
・自動車及び歩行者の増加に伴い、未整備区間の歩道の設置と交差点の改良を行います。

都市計画関係事務費 【都市計画課】 2,449万円
・中心市街地の活性化など、高齢化や人口減少等に対応した住みやすいまちづくりを推進するため、立地適正化計画策定を行います。

《企業会計》

水道事業会計 【水道課】 15億6,740万円

公共下水道事業会計 【下水道課】 25億4,256万円

6 産業の発展や交流による活力あふれるまち 11億5,598万円

《雇用開発事業》

事業費 1,204万円

担当： 産業振興課

財 源

国・県 0万円

市 債 0万円

市 1,204万円

その他 0万円

事業費の内訳

委託料 1,118万円

その他 86万円

市民の内職・就労に関する相談及び高校生や若者、高齢者等の能力活用のための支援を行います。
 労働意欲を持つ女性の再就職を支援するとともに、誰もが働きやすく、多様な人材が能力を活かせる職場づくりを支援します。
 生産年齢人口の男女比のアンバランスを解消し、「職住近接」を推進するため、令和2年度は近隣大学と連携して調査事業を実施します。

《その他の主な事業》

土地改良事業

【産業振興課】

1億1,099万円

- ・ 農業用施設の維持管理を行います。
- ・ 豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・ 湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。

勤労者定着促進事業

【産業振興課】

2,955万円

- ・ 住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。

技術・技能開発事業

【産業振興課】

2,232万円

- ・ 企業の技術者及び技能者の養成を行います。

企業立地促進事業

【産業振興課】

2,150万円

- ・ 湖西市への企業立地又は、市内企業の拡張等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

小規模事業経営改善支援事業 【産業振興課】 2,042万円

・小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助を行います。

道の駅潮見坂管理運営事業 【観光交流課】 1,900万円

・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。

新居弁天今切体験の里管理運営事業 【観光交流課】 1,720万円

・浜名湖の資源を生かした体験交流の活動拠点としての施設管理を行います。

商工業振興事業 【産業振興課】 1,385万円

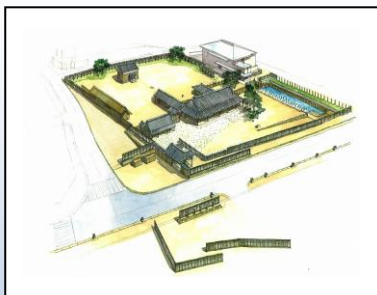
・市内の商業の振興を図り、安定した商工業の基盤づくりを行うため、中小企業支援コーディネート業務の委託や事業所内保育施設支援、中小企業販路拡大支援を行います。

7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち 1億3,819万円

《新居関跡保存整備事業》

事業費 4,080万円

担当：スポーツ・文化課



財 源

国・県 1,849万円

市債 0万円

市 2,231万円

その他 0万円

事業費の内訳

工事費 3,847万円

手数料 202万円

その他 31万円

おんなあらのためのな が や

女改之長屋の完成に伴い、新居関所構内公開範囲拡大のため、防犯・防災設備の整備を行います。

《その他の主な事業》

新居関所管理運営事業 【スポーツ・文化課】 1,449万円

・新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、新居関所史料館の管理を行います。

総合計画の推進に向けて

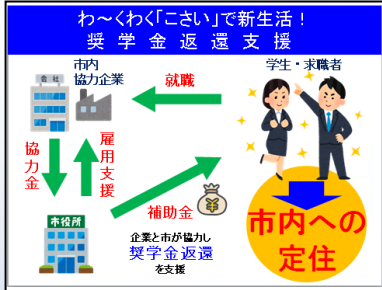
6億6,122万円



《移住定住促進事業》

事業費 7,034万円

担当：企画政策課



財 源	
国・県	225万円
市債	0万円
市	6,552万円
その他	257万円

事業費の内訳	
補助金	6,746万円
その他	288万円

職住近接を意識し、当市を中心とした通勤圏内にターゲットを絞ったPRを強化・展開し、ライフイベント（就職・結婚・住居取得）に合わせた『新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金』や『住もっか「こさい」定住促進奨励金』などの支援により、「住みやすい湖西市」としての施策を若者にアピールします。

令和2年度は市内に住み市内の企業に就職する若者に対し、企業と連携した**奨学金返還支援補助金**を支給します。

《主な事業》

公共施設マネジメント推進事業 【資産経営課】 2億730万円

- 公共施設の管理運営について業務水準向上や業務の効率化を進めるため、令和元年度から「包括施設管理業務委託」を実施しています。

企画推進事業 【企画政策課】 464万円

- 持続可能な湖西市の実現に向け、まちの将来像やその実現に向けた施策について議論し、令和3年度からスタートする次期総合計画の策定を行います。

行財政改革審議会答申を受けての令和2年度予算への対応について

令和元年7月19日に湖西市行財政改革審議会より答申を受けた個別の補助金について以下のとおり当初予算へ反映した。

単位：千円

No.	補助金名	令和 2年度 予算額	令和 元年度 予算額	増減	答申の 方向性	増減の理由など
1	明湖会運営費 補助金	2,742	3,032	▲290	縮小	活動内容の見直し、財源確保の工夫に伴う縮小。継続的に財政的自立を促しながら段階的に縮小。
2	湖西市消防団 互助会補助金	—	※2 廃止	—	廃止	—
3	湖西市生ごみ 堆肥化容器等 購入費補助金	300	400	▲100	現状 維持	利用実績を勘案し縮小。食品ロス削減への機運などを考慮し、周知を徹底することで利用者拡大を図る。
4	湖西市リサイク ル資源集団回収 奨励金	500	700	▲200	※1 その他	制度の見直しによる縮小。引き続き情勢の変化や他市の動向などを参考に適宜見直しを実施する。
5	湖西市防災訓練 自主防災会 交付金	4,000	4,575	▲575	縮小	訓練方法の一部見直しに伴う縮小。 (炊出し訓練においてローリングストックしている備品の活用)
6	湖西市老人クラ ブ運営等事業費 補助金	4,692	4,803	▲111	縮小	H30.4からH31.4の会員数減少にあわせて、活動費を減額したことに伴う縮小。
7	湖西市観光振興 事業費補助金	4,607	4,701	▲94	現状 維持	事業の見直しに伴う縮小。継続的に自立した運営、統合を促しながら段階的に縮小。
8	湖西市公会堂等 備品購入費 補助金	2,033	701	1,332	廃止	R2年度末に廃止としたため、計画繰上げによる各自治会の備品購入件数の増加に伴う増額。 ※ただし、公会堂等建設、修繕を含めた予算額については減額。

※1 資源引取業者による引取単価が大きく低下した場合に、活動団体に生じる損失を補填する制度への改正。

※2 第2回審議会（H30.11.26）の審議結果を受けて令和元年度より廃止。